

日本の人口再生産に関する基本的な統計を得るために行うものである。これらの結果は人口の将来動向を把握し、適切な行政施策を導くための基礎資料として役立つものである。

2 調査の対象

平成7年度国民生活基礎調査の調査区から300地区を無作為抽出し、その地区内の世帯に属す20～69歳の世帯員を対象とする。

3 調査の時期

平成7年6月15日

4 調査の事項

- 1 人口規模に関する意識
- 2 出生に関する意識
- 3 國際的人口問題に関する意識
- 4 高齢化に関する意識
- 5 人口分布に関する意識

(中川聰史記)

第58回人口問題審議会総会および第1回人口問題と社会サービスに関する特別委員会

第58回人口問題審議会総会は、平成7年6月29日（木）午前10時より12時まで、中央合同庁舎共用第9会議室において開催され、厚生事務次官の挨拶のあと、以下のような報告があり、その報告をめぐって質疑応答が行われた。

（1）最近の人口動態について

1. 平成6年人口動態統計（統計情報部人口動態統計課長）
2. 平成6年簡易生命表（統計情報部管理企画課長）
3. 都道府県別世帯数の将来推計（人口構造研究部長）

（2）その他

1. 平成7年版厚生白書について（政策課調査室長）
2. 「人口問題と社会サービスに関する特別委員会」の委員紹介
3. 特別委員会の進め方について（政策課調査室長）

第1回人口問題と社会サービスに関する特別委員会は、同日午後1時より3時まで、同会場において開催され、宮澤委員長、吉原委員長代理互選のあと、以下のような報告があり、質疑討論が行われた。

（1）特別委員会の進め方について（政策課 皆川調査室長）

（2）人口の諸問題について

1. 人口関係資料説明（政策課 真鍋課長補佐）
2. 人口の長期変動と政策課題の変遷（阿藤所長）

（3）エンゼルプランについて（児童家庭局 吉岡企画課長）

今後、委員会は年3～4回開催され、2～3年を目途にとりまとめを行い、人口白書は平成8年度中のとりまとめを目指す予定である。

なお、人口問題審議会委員等は以下の通り。

人口問題審議会（○会長、○会長代理／平成7年6月29日現在）

（委員）阿藤 誠（人口問題研究所所長）、伊藤善市（帝京大学教授）、井上俊一（日本大学教授）、大石泰彦（東京大学名誉教授）、木村治美（共立女子大学教授）、日下公人（（社）ソフト化経済センター理事長）、河野稠果（麗澤大学教授）、小谷直道（読売新聞社論説委員）、小林 登（国立小児病院院長）、坂元正一（日

本母性保護医協会会长), 袖井孝子(お茶の水女子大学教授), 千葉一男(新王子製紙㈱代表取締役社長), 福田歎一(明治学院大学学長), 南 裕子(兵庫県立看護大学学長), ○宮澤健一(社会保障研究所顧問), 宮武 剛(毎日新聞社論説委員), 村瀬敏郎(日本医師会会长), 山崎倫子(日本女医会名誉会長), 山本正也(日本アクチュアリー会参与), ○山本正淑(日本赤十字社社長), 吉原健二(厚生年金基金連合会理事長)

(専門委員) 網野武博(東京経済大学教授), 上野千鶴子(東京大学教授), 大淵 寛(中央大学教授), 岡崎陽一(日本大学教授), 清家 篤(慶應義塾大学教授), 濱 英彦(成城大学教授), 廣島清志(人口問題研究所人口政策研究部長), 伏見恵文(社会保障研究所研究部長)

人口問題と社会サービスに関する特別委員会(○委員長, ○委員長代理/平成7年6月29日現在)

(委員) 阿藤 誠, 井上俊一, 日下公人, 河野稠果, 袖井孝子, 南 裕子, ○宮澤健一, 宮武 �剛, 山崎倫子, ○吉原健二

(専門委員) 網野武博, 上野千鶴子, 大淵 寛, 清家 篤, 廣島清志, 伏見恵文

(廣島清志記)

日本人口学会第47回大会

日本人口学会(会長:安川正彬)の第47回大会は、平成7年6月8日(木)と9日(金)の両日にわたり、福岡市のシーホークホテル、コンベンションホールにおいて開催された。本大会は、福岡大学医学部の重松峻夫教授を運営委員長とする大会運営委員会の多大な努力により、盛会に行われた。本大会は例年より報告数が多く、活発な討議がなされた。

本大会のシンポジウム、共通論題、自由論題の題名及び報告者は次のとおりである。

○シンポジウム

「人口ゼロサム社会の地域問題—九州圏を中心として—」

〈座長〉重松峻夫(福岡大学)
岡田 實(中央大学)

[報告]

1. 日本人口の動向と地域
2. 新地方の時代の到来と九州経済
3. 保健福祉の地域問題
4. 地域政策—高齢化と人口再生産—

阿藤 誠(人口問題研究所)
森本 廣(九州経済調査会)
重松峻夫(福岡大学)
大江守之(人口問題研究所)
〈討論者〉濱 英彦(成城大学)
杉野元亮(九州共立大学)

○共通論題 [A部会]

「出生の社会経済学—公共財としての子ども」

〈組織者〉高橋重郷(人口問題研究所)
〈座長〉森岡仁(駒沢大学)

[報告]

1. 子供と社会性—公的欲求を充足するための「財」—
2. 経済政策の視点から
3. 家族政策の視点から

杉野元亮(九州共立大学)
石南國(城西大学)
小島宏(人口問題研究所)
〈討論者〉大谷憲司(関西大学)
大淵 寛(中央大学)

○共通論題 [B部会]

「人口と世代—戦後の人団変動との関連において」